



# 日本外交協会報

The Society for Promotion of Japanese Diplomacy

発行:(一社)日本外交協会 URL <http://www.spjd.or.jp>

平成27年12月14日号

## 「ギリシャとEUの課題」

駐ギリシャ大使 西林 万寿夫 氏

(平成 27 年 11 月 20 日 於日本記者クラブ)



(講演要旨)

ただいまご紹介にあずかりました西林です。この席では3年半前のキューバ大使の時に「キューバは変わる」のタイトルでお話したことがあり、この場で再びお話しする機会を得て非常に光栄です。私はギリシャに赴任してちょうど2年ですが、去年までの仕事ぶりと今年になってからの仕事ぶりがガラリと変わりました。去年までは債務危機が一段落し少し上り調子になり、日本からも要人が次々とやってきたのですが、今年1月に左派のシリザ政権が誕生して債務危機が再燃。7月初めには世界も日本もニュースのトップはギリシャ債務危機で、ギリシャがユーロから離脱するのではないかという憶測が流れ、さらに夏以降に移民・難民が大量に流入したのでそのフォローアップで大忙しでした。まずは簡単に債務危機の話しましょう。

### なぜ急進左派政権が誕生したのか

2009年にギリシャで経済危機が発生した第一の原因は公務員天国です。選挙のたびに政府に余計なポストを作って友達を大量に入れる。労働者の5人に1人が公務員になっていました。国営企業は非効率で、年金は手厚く、労賃は高いから財政赤字は膨れ上がる。税金が不足する分は国債を発行して借りまくったあげくに倒れた。これが構造的要因です。

09年10月に政権に就いた中道左派のPASOKが「今までの数字はインチキだった。財政赤字の対GDP比が5%と言われていたが実は9.8%」

とバラし、経済危機の引き金を引きました。ユーロ加入は財政赤字のGDP比3%以内が条件ですが、ギリシャは01年に実際は4.5%なのに2%と申告して入ったこともバラしたため「ギリシャ財政は全く信用できない。ギリシャ国債は危ない」と売り浴びせられました。国債の利回りが高騰。これがポルトガル、スペイン、イタリア、アイルランドにも波及しヨーロッパ全体に信用不安が起きました。ギリシャ政府は緊縮策を進めましたが、これに怒った民衆がデモや焼き打ちをしたため、11、12年にギリシャのイメージは悪化、観光客も激減しました。

しかし、他の欧州の国にとってギリシャは米軍基地もある地政学的に要の国、冷戦時には西側の砦を守った国であることから、見捨てるわけにもいかず財政支援に踏み切ります。10年5月に1100億ユーロ、12年3月に1300億ユーロを支援。第二次支援では1000億ユーロの債務削減もしました。一種のデフォルトですが、ギリシャ国債を持っている第三国の金融機関が損失を負担したのです。

ギリシャが行った緊縮策は余剰公務員の首切り、給与や年金の大幅カット、消費税上げ、国営企業の民営化、銀行再編等々でした。その結果、経済は一応好転し、去年はGDP成長率もプラスになって、財政赤字のGDP比も随分減った。国債市場に復帰し、観光客も去年は史上最高の2200万人が来ました。しかし、緊縮は国民生活を圧迫。失業率は25%以上で、若年層では5割。年金は5年で45%がカットされ、給料カットは5年で38%。